



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東 名
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 （役職名）代表取締役兼執行役員社長 （氏名）佐藤 剛志
 問合せ先責任者 （役職名）Corporate Growth Division部長 （氏名）西川 敬之 TEL 03-5282-7608
 半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	2,142	△7.1	△26	—	△125	—	△127	—	△143	—
2026年1月期中間期	2,305	11.3	190	36.2	115	73.9	110	70.2	63	159.9

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △140百万円（－％） 2026年1月期中間期 70百万円（248.5％）

※EBITDA = 税金等調整中間（当期）純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△155.20	—
2026年1月期中間期	68.31	65.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	2,887	871	30.6
2026年1月期	3,130	1,060	34.2

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 882百万円 2026年1月期 1,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,024	12.3	404	13.2	254	25.1	240	24.4	125	△3.3	135.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 、除外 一社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	937,300株	2026年1月期	934,200株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	8,094株	2026年1月期	8,094株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	927,665株	2026年1月期中間期	924,716株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化、世界的な物価上昇、金利引き上げの影響により、景況感の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和8年7月分)について」によると、有効求人倍率は1.18倍となり、依然として高い水準にあります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、堅調な採用需要が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、春先から夏にかけてのより早期での大学生の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が生まれています。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復し、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、さらにマーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

Human Growth Businessにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、エンタープライズ企業の開拓も進んで顧客構造も変わりつつあります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,142,063千円(前年同期比7.1%減)、営業損失125,085千円(前年同期は115,754千円の利益)、経常損失127,925千円(前年同期は110,022千円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失143,969千円(前年同期は63,165千円の利益)となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは26,622千円の損失(前年同期は190,857千円の利益)となりました。

(※) EBITDA=税金等調整前中間(当期)純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「New Career Business(旧:カレッジ事業)」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①New Career Business(旧:カレッジ事業)

New Career Businessは当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は713,789千円(前年同期比23.0%減)となり、連結売上高に占めるNew Career Businessの構成比率は33.3%となっております。

②First Career Business(旧:新卒事業)

First Career Businessは、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当中間連結会計期間においては、売上高825,009千円(前年同期比3.6%増)となり、連結売上高に占めるFirst Career Businessの構成比率は38.5%となっております。

③Human Growth Businessその他(旧:教育研修事業その他)

Human Growth Businessは中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア面談のブラ

ットフォームサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は603,263千円(前年同期比3.5%増)となり、連結売上高に占める Human Growth Businessその他の構成比は28.2%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,965,951千円となり、前連結会計年度末に比べて259,839千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が340,985千円減少したことによるものであります。固定資産は921,169千円となり、前連結会計年度末に比べて16,026千円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が25,405千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,887,120千円となり、前連結会計年度末に比べて243,813千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は984,420千円となり、前連結会計年度末に比べて115,685千円減少いたしました。これは主に未払金が29,588千円減少、返金負債が20,364千円減少したことによるものであります。固定負債は1,031,092千円となり、前連結会計年度末に比べて60,796千円増加いたしました。これは主に長期借入金が40,899千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,015,513千円となり、前連結会計年度末に比べて54,888千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は871,607千円となり、前連結会計年度末に比べて188,924千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が194,905千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日の「2026年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,856	1,420,871
売掛金及び契約資産	366,598	390,582
その他	97,335	154,497
流動資産合計	2,225,790	1,965,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,278	170,572
減価償却累計額	△70,698	△79,577
建物(純額)	75,580	90,995
工具、器具及び備品	71,568	68,095
減価償却累計額	△59,895	△46,433
工具、器具及び備品(純額)	11,672	21,662
有形固定資産合計	87,253	112,658
無形固定資産		
ソフトウェア	116,606	115,153
特許使用権	65,059	59,552
のれん	304,015	271,829
その他	76	416
無形固定資産合計	485,757	446,951
投資その他の資産		
投資有価証券	91,058	119,317
敷金及び保証金	70,949	70,842
繰延税金資産	56,038	53,039
その他	114,084	118,360
投資その他の資産合計	332,131	361,559
固定資産合計	905,143	921,169
資産合計	3,130,933	2,887,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,848	71,031
未払金	272,862	243,273
未払費用	104,736	80,923
契約負債	82,635	106,861
1年内返済予定の長期借入金	302,693	349,507
未払法人税等	68,690	26,556
返金負債	57,490	37,125
賞与引当金	47,008	33,476
その他	79,141	35,665
流動負債合計	1,100,105	984,420
固定負債		
長期借入金	891,201	932,101
退職給付に係る負債	36,642	35,457
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	22,452	43,533
固定負債合計	970,296	1,031,092
負債合計	2,070,402	2,015,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,030	264,216
資本剰余金	281,091	282,277
利益剰余金	536,183	341,277
自己株式	△8,553	△8,553
株主資本合計	1,071,751	879,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,899	15,005
為替換算調整勘定	△8,840	△11,627
その他の包括利益累計額合計	△940	3,377
新株予約権	202	200
非支配株主持分	△10,481	△11,189
純資産合計	1,060,531	871,607
負債純資産合計	3,130,933	2,887,120

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,305,688	2,142,063
売上原価	372,447	431,528
売上総利益	1,933,240	1,710,534
販売費及び一般管理費	1,817,486	1,835,620
営業利益又は営業損失(△)	115,754	△125,085
営業外収益		
受取利息	653	1,899
受取配当金	15	13
為替差益	—	5,122
その他	2,947	1,886
営業外収益合計	3,616	8,922
営業外費用		
支払利息	7,966	9,790
為替差損	1,295	—
その他	85	1,971
営業外費用合計	9,348	11,762
経常利益又は経常損失(△)	110,022	△127,925
特別利益		
投資有価証券売却益	13,000	—
子会社清算益	39	—
特別利益合計	13,039	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,955
特別損失合計	—	1,955
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	123,061	△129,880
法人税等	59,896	14,089
中間純利益又は中間純損失(△)	63,165	△143,969
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	63,165	△143,969

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	63,165	△143,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,298	7,105
為替換算調整勘定	4,658	△3,732
その他の包括利益合計	6,957	3,373
中間包括利益	70,122	△140,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,411	△139,651
非支配株主に係る中間包括利益	710	△945

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	123,061	△129,880
減価償却費	42,449	63,354
のれん償却額	32,186	32,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,031	△13,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△689	△1,185
返金負債の増減額(△は減少)	28,975	△20,364
受取利息及び受取配当金	△669	△1,913
支払利息	7,966	9,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,955
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△59,974	△23,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△776	△13,817
未払金の増減額(△は減少)	3,073	△56,666
契約負債の増減額(△は減少)	31,830	24,225
その他	△38,999	△105,434
小計	178,467	△235,265
利息及び配当金の受取額	669	1,913
利息の支払額	△7,945	△8,597
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61,642	△56,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,548	△298,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,655	△25,358
無形固定資産の取得による支出	△26,001	△32,594
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△18,000
投資有価証券の売却による収入	13,000	—
差入保証金の回収による収入	264	—
差入保証金の差入による支出	—	△297
その他	△4,690	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,083	△77,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73,000	—
短期借入金の返済による支出	△96,000	—
長期借入れによる収入	516,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△165,893	△162,421
配当金の支払額	△41,584	△50,935
新株予約権の行使による株式の発行による収入	951	2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,473	39,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,099	△3,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,037	△340,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,166	1,761,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,761,203	1,420,871

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この当座貸越及び貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	690,000千円	690,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	690,000	690,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
販売促進費	330,247千円	380,767千円
給与及び手当	631,946	630,638

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
関係会社株式	13,000千円	—千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
建物	—千円	910千円
工具、器具及び備品	—	1,044
計	—	1,955

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金	1,761,203千円	1,420,871千円
現金及び現金同等物	1,761,203	1,420,871

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、「New Career Business」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは、「New Career Business」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

従来「カレッジ事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当中間連結会計期間より「New Career Business」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。